

決・算・報・告

皆さんに納めていただいた税金は、この一年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

圃 財政課 財政係

歳入 218 億 2,882 万円

一般会計の歳入総額は、218 億 2,882 万円で、前年度比 36 億 3,228 万円の減となりました。歳入のうち最も多いのは、国・県支出金の 55 億 7,171 万円で、全体の 25.5% を占めています。また、市税は、54 億 646 万円で、全体の 24.8% を占め、国・県支出金とともに歳入の柱となっています。

自主財源 38.2%	市税 (※1)	54 億 646 万円	24.8%
	その他特定財源 (※2)	4 億 91 万円	1.8%
	その他 (繰入金寄附金等)	25 億 2,778 万円	11.6%
依存財源 61.8%	交付金・譲与税 (※3)	16 億 1,337 万円	7.4%
	地方交付税 (※4)	44 億 7,321 万円	20.5%
	国・県支出金 (※5)	55 億 7,171 万円	25.5%
	市債	18 億 3,499 万円	8.4%

歳出 210 億 1,978 万円

一般会計の歳出総額は、210 億 1,978 万円で、前年度比 36 億 2,544 万円の減となりました。内訳では、扶助費が 41 億 5,643 万円で、全体の 19.8% を占めています。子育て世帯や住民税非課税世帯等の臨時特別給付金給付事業が増加したことが主な理由です。

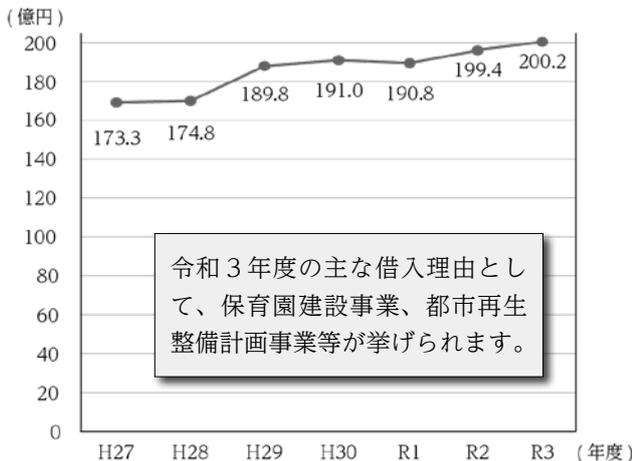
義務的経費 43.3%	人件費	31 億 809 万円	14.8%	(うち職員給 16 億 2,816 万円)
	扶助費 (※6)	41 億 5,643 万円	19.8%	
	公債費 (※7)	18 億 1,942 万円	8.7%	
投資的経費 12.6%	普通建設事業費	25 億 1,336 万円	12.0%	
	災害復旧事業費	1 億 3,340 万円	0.6%	
その他 44.1%	物件費 (※8)	31 億 2,256 万円	14.9%	
	維持補修費	4 億 5,956 万円	2.2%	
	補助費	30 億 1,567 万円	14.3%	
	繰出金	11 億 2,413 万円	5.3%	

※各用語については、左頁の用語解説をご覧ください。

※金額は、原則として万円未満で切り捨て、端数調整をしていないため、合計等、一致しない場合があります。

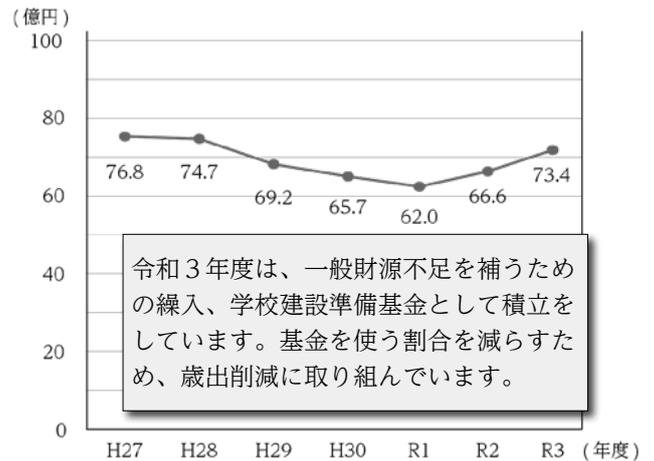
積立金 7 億 8,655 万円 3.7%
投資・出資金・貸付金 7 億 8,061 万円 3.7%

市債 (市の借金) の残高



令和3年度の主な借入理由として、保育園建設事業、都市再生整備計画事業等が挙げられます。

基金 (市の貯金) の残高



令和3年度は、一般財源不足を補うための繰入、学校建設準備基金として積立をしています。基金を使う割合を減らすため、歳出削減に取り組んでいます。

令和3年度に実施した主な事業（金額単位：万円）

保育所建設事業	51,205	道路メンテナンス事業（老朽化道路インフラ）	14,272
新型コロナワクチン接種事業	57,698	防災・安全社会資本整備交付金事業（舗装修繕・歩道整備）	9,572
新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業	22,811	小学校施設維持管理事業	10,318
子育て世帯等臨時特別支援事業	60,231	中学校施設維持管理事業	21,114
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	39,441	保育所運営事業	35,840
ふるさとPR事業	20,105	旧小諸本陣建造物保存修理事業	6,198
農業農村振興事業	7,926		
観光地域づくり事業	28,699		
中心拠点形成促進事業	88,203		
市単道路等整備事業	24,450		



小諸市新保育園「南城森の保育園」

主な特別会計・企業会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	
国民健康保険事業	44億3,509万円	43億2,172万円	
後期高齢者医療	5億2,941万円	5億2,748万円	
介護保険事業	40億3,464万円	38億9,350万円	
小諸公園事業	1億1,593万円	1億795万円	
水道事業	収益的収支	10億1,836万円	9億2,995万円
	資本的収支	2億7,542万円	5億2,556万円
下水道事業	収益的収支	11億6,502万円	11億3,923万円
	資本的収支	7億3,006万円	11億3,280万円
農業集落排水事業	収益的収支	3億5,334万円	2億9,127万円
	資本的収支	7,585万円	1億1,100万円

・特別会計とは、特定の事業の収入・収支を明確にするため分離した会計のこと。
 ・企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。

歳出を市民一人当たり
換算すると **503,396** 円

民生費	178,286円	衛生費	42,722円
土木費	65,189円	商工費	39,097円
教育費	41,904円	農林水産業費	11,786円
総務費	61,205円	その他	19,634円
公債費	43,573円	計	503,396円

●用語解説

- 1_ 市税…市民税、固定資産税、たばこ税など。
- 2_ その他特定財源…分担金、使用料、手数料など。
- 3_ 交付金・譲与税…地方譲与税、自動車税環境性能割交付金など。
- 4_ 地方交付税…一定の行政サービスが行えるよう国から交付されるお金。
- 5_ 国・県支出金…特定の事業に対して交付されるお金。
- 6_ 扶助費…児童や高齢者、障がい者などへの支援に要する経費。
- 7_ 公債費…市の借入金の返済に要する経費。
- 8_ 物件費…消耗品や備品、委託料など。

財政健全化判断比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の、標準的な収入規模に対する割合を示すもの。黒字のため健全な財政運営が行われていることを示しています。

実質公債費比率

7.2%

県内19市中
10番目に低い

市の借金返済の、標準的な収入規模に対する割合を示すもの。早期健全化基準は25%であり、現在の借金返済額が少ないことを示しています。

将来負担比率

10.2%

県内19市中
7番目に低い

市が将来負担すべき負債の、標準的な収入規模に対する割合を示すもの。早期健全化基準は350%であり、将来財政を圧迫する可能性が低いことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足は
ありません

公営企業会計（水道や下水道など）の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すもの。数値がないため、健全な運営が行われていることを示しています。